



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	524,741	5.3	68,360	△9.8	67,597	△8.5	51,834	△1.2	45,496	△3.4	43,596	△2.7
2018年12月期第3四半期	498,115	7.0	75,808	13.8	73,905	10.4	52,475	8.9	47,086	7.9	44,805	△14.6

（注）コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	76.49	75.96
2018年12月期第3四半期	79.85	77.80

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	809,804	518,079	454,161	56.1
2018年12月期	795,483	503,670	441,456	55.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年12月期	—	14.00	—		
2019年12月期（予想）				14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	6.1	100,000	5.1	96,500	5.4	63,500	3.5	106.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	620,834,319株	2018年12月期	620,834,319株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	26,875,577株	2018年12月期	24,151,251株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	594,767,734株	2018年12月期3Q	589,711,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 重要な会計方針	11
3. セグメント情報	12
4. 販売費及び一般管理費	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、サウジアラビア等の原油供給リスクなどから世界経済の先行き不透明感が続くなか、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、持続的な成長を実現いたしました。

一方、国内におきましては、10月から消費税率引上げが控えていたものの、顕著な駆け込み需要はみられないなか、個人消費は底堅く推移し、越境ECにも底打ちの兆しがあるなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施し、市場の拡大に努めてまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高524,741百万円（前年同四半期比5.3%増）、コア営業利益68,360百万円（前年同四半期比9.8%減）、税引前四半期利益67,597百万円（前年同四半期比8.5%減）、四半期利益51,834百万円（前年同四半期比1.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益45,496百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、安心・安全ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組みを強化し、コーポレートブランドと『ムーニー』ブランドの認知拡大と、パンツ型紙おむつの普及促進に努めたほか、より通気性を高めた中国製『ムーニー』ブランドを新発売し、中国国内における多様な消費者ニーズに応じてまいりました。また、『Baby Love』、『Fitti』及び『PetPet』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Ltd.の株式を取得した東南アジア地域におきましては、飛躍的な成長に向けたシナジー追求に努めてまいりました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアと市場シェアの拡大に努めたほか、中東サウジアラビアでは、消費者ニーズに合わせた商品のご提案を継続し、昨年獲得したNo.1市場シェア※1の維持に努めてまいりました。

国内では、日本初※2となる紙おむつの表面シートにオーガニックコットンを配合した『Natural moony (ナチュラル ムーニー)』シリーズや、“モレ安心”の『ムーニー エアフィット』シリーズの販売促進に努めたほか、保育士の人材サービス等を手掛けるBABY JOB(株)と提携して保育園向けにベビー用紙おむつの定額制サービスを開始し、増加する共働き世帯の負担軽減と笑顔あふれる育児生活の実現に向けて取り組んでまいりました。

※1 サウジアラビア国内幼児用紙おむつ市場（2018年7月～2019年6月累計販売金額ニールセン調べ）

※2 国内の主要ベビー用紙おむつの表面シートにおいて（2016年3月ユニ・チャーム(株)調べ）

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているなか、販売エリアと取り扱い店舗数の拡大に取り組んでまいりました。また、インドネシアやタイ、ベトナム、インドといった新興国におきましても、消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアとさらなる市場シェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、“はばたけ、わたし！”の想いを込めた『ソフィ』ブランドにおきまして、女子中高生のライフスタイルや感性に合わせ「おしゃねこ※」デザインを採用した“かわいくてモレ安心”な『ソフィ センターイン ハッピーキャッチ』シリーズに、まだ生理に不慣れた女子中高生が生理を前向きに捉えるきっかけにして欲しいとの想いから、ティーン雑誌売上No.1の「ニコラ」のモデルがデザインした『ソフィ センターイン ハッピーキャッチ ニコラ・モデルデザインパッケージ』を限定発売しました。また、全ての人が生理を当たり前のこととして捉え、生理や生理用品について隠すことなく、気兼ねなく話せる世の中の実現を願って、ソフィ『#NoBagForMe』プロジェクトを始動したほか、「ピンクリボン活動」を2008年から12年連続で今年も応援するなど、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品のご提案や、女性の体と心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放と、全ての女性がより自分らしく、健やかに毎日を過ごしながら活躍できる社会を目指して取り組んでまいりました。

※ 「おしゃねこかわいいねこ」の意味

●ヘルスケア関連商品

海外では、日本以上のスピードで台湾やインドネシア、タイ、ベトナム、中国といったアジア地域でも高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の需要が本格化することから、日本で確立したケアモデルをアジア地域に普及させる準備を進めてまいりました。また、大人用紙おむつ市場において優位なポジションを築き、『Certainty』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Ltd.の株式を取得したタイ及びマレーシアにおきましては、普及加速に向けた取り組みを進めてまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活を送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用品では、“ズボンにしみない、目立たない”工夫をした男性用尿もれ専用品『ライフフリー さわやかパッド』シリーズと、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドにおきまして、“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。大人用紙おむつ・尿もれ専用品『ライフフリー』ブランドでは、24時間365日排泄ケアに関するお問い合わせに対応できるよう、大人用紙おむつ業界で初めて人工知能 (Artificial Intelligence) チャットボット※1を採用した「大人用おむつNAVI」などで心と体の健康をサポートしてまいりました。また、高齢化の進行に伴う「閉じこもり」や「認知症」といった社会問題の改善に寄与するため、目的を持って社会と触れ合い誰でも取り組める形にした認知症予防ライフフリー「ソーシャル・ウォーキング※2」体験会を継続的に開催したほか、テレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

日々の健康を守り、安心で快適な暮らしをサポートする『超快適』ブランドにおきましては、多様化する使用実態やニーズの変化に合わせて『超快適マスク 息ムレクリアタイプ ブラック』や、『超快適マスク ピンクふつうサイズ』、『超快適マスク 園児専用 おやこ動物柄』を新発売したほか、消費税率引上げ前のまとめ買いニーズに合わせて『超快適マスク ふつうサイズ 50枚入り』を販売するなど、市場の活性化に努めてまいりました。

※1 人間の代わりに対話するプログラム（もしくは、それを含むシステム全体）のこと

※2 「社会参加&歩行」の造語で、人と関わり、楽しみながら歩くことを誰もが取り組みやすい形にした認知症予防のためのウォーキング（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所の監修のもと、当社考案）

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“片手でポン！ですぐキレイ”のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズや、“家中まるごと、これ一本！”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドとともに、日常生活を快適に過ごすための提案に努めてまいりました。

毎日変化するお肌を健やかに保ち、日々のお手入れを気楽に効果的にする『シルコット コットン』シリーズでは、2分の1の化粧水でも驚くほどのおう※1『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』でたっぷり使える大入り数タイプを発売したほか、日本初の極細長繊維※2でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』とともに、多様化する化粧用コットン市場の活性化と、訪日外国人によるインバウンド需要の取り込みに向けて販売促進に努めてまいりました。

お料理の下ごしらえ、調理、保存からふきんまで幅広い用途に使えるクッキングペーパー『クックアップ』では、生鮮食品の鮮度保持などの便利な使い方をご紹介したほか、余分な水分のみを吸収し、空気を通すことにより鮮度の劣化や変色を防ぐ『フレッシュマスター』とともに生鮮食品の食品ロス削減に取り組んでまいりました。

※1 当社従来品比

※2 パフを覆うシートが二層構造。肌に接する外側層は10 μ m以下の極細長繊維で、内側が粗いセルロース繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。（2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

この結果、パーソナルケアの売上高は457,298百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益（コア営業利益）は60,687百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

②ペットケア

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、犬用では、いつでもどこへ行くときも愛犬と一緒に楽しくお出かけができる洋服感覚の吸収ウェア『マナーウェア』ブランドや、リビングでの快適な毎日をお過ごし頂ける『デオシート』ブランド、猫用では、驚きの消臭力で、閉め切ったお部屋でも1週間ニオわない※『デオトイレ』ブランドや『デオサンド』ブランドで市場の活性化とペットが清潔で、快適に暮らせる商品のご提案に努めてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドや、栄養、食べやすさ、おいしさ、全てをバランス良く、ベストを目指した犬種で選べる健康フード『ベストバランス』で、猫用では、猫の大好きな良質なお魚をたっぷり使い、最後の一口まで夢中になる美味しさに仕上げた『銀のスプーン』ブランドや、贅沢な味わいと香りを引き出したプレミアムフード『銀のスプーン 三ツ星グルメ』で、ともに販売促進に積極的に取り組み、市場を活性化してまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シート、猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店・米国特有のDollar store（均一価格店）業態への取り組みを強化してまいりました。

※ 愛猫1頭（体重8kgまで）デオトイレ1週間使用時

この結果、ペットケアの売上高は62,703百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益（コア営業利益）は7,576百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は4,740百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益（コア営業利益）は97百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は809,804百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。主な増加は、有形固定資産49,974百万円、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産3,455百万円、主な減少は、現金及び現金同等物31,966百万円、長期前払費用等のその他の非流動資産7,678百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は291,725百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。主な増加は、リース負債等のその他の金融負債43,846百万円、主な減少は、仕入債務及びその他の債務15,572百万円、社債及び借入金12,618百万円、未払消費税等のその他の流動負債9,690百万円、未払法人所得税6,120百万円によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は518,079百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益45,496百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い15,475百万円、自己株式の増加11,416百万円、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素7,200百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は56.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年2月14日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		135,065	103,099
売上債権及びその他の債権		100,159	101,076
棚卸資産		71,939	68,921
その他の金融資産		53,520	66,021
その他の流動資産		23,758	28,268
流動資産合計		384,441	367,386
非流動資産			
有形固定資産	2	240,628	290,602
無形資産		100,121	98,240
繰延税金資産		9,418	9,306
持分法で会計処理されている投資		778	898
その他の金融資産		49,991	40,945
その他の非流動資産	2	10,106	2,428
非流動資産合計		411,042	442,418
資産合計		795,483	809,804

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		153,494	137,922
社債及び借入金		18,834	23,489
未払法人所得税		13,579	7,459
その他の金融負債	2	633	6,494
その他の流動負債		44,959	35,269
流動負債合計		231,498	210,633
非流動負債			
社債及び借入金		21,428	4,155
繰延税金負債		21,084	21,170
退職給付に係る負債		11,358	11,776
その他の金融負債	2	1,212	39,196
その他の非流動負債		5,233	4,795
非流動負債合計		60,316	81,092
負債合計		291,813	291,725
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		13,058	13,422
利益剰余金		480,457	511,415
自己株式		△52,776	△64,192
その他の資本の構成要素		△15,276	△22,476
親会社の所有者に帰属する持分合計		441,456	454,161
非支配持分		62,214	63,918
資本合計		503,670	518,079
負債及び資本合計		795,483	809,804

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3	498,115	524,741
売上原価		△303,115	△328,724
売上総利益		195,000	196,017
販売費及び一般管理費	4	△119,192	△127,657
その他の収益		1,302	1,996
その他の費用		△1,383	△1,198
金融収益		2,399	2,354
金融費用		△4,221	△3,914
税引前四半期利益		73,905	67,597
法人所得税費用		△21,430	△15,763
四半期利益		52,475	51,834
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47,086	45,496
非支配持分		5,389	6,338
四半期利益		52,475	51,834
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		79.85	76.49
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		77.80	75.96

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	195,000	196,017
販売費及び一般管理費	△119,192	△127,657
コア営業利益 (※)	75,808	68,360

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		52,475	51,834
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		2,997	△205
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		113	△56
小計		3,110	△260
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		48	△30
在外営業活動体の為替換算差額		△10,828	△7,948
小計		△10,780	△7,978
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△7,670	△8,238
四半期包括利益合計額		44,805	43,596
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		41,804	40,061
非支配持分		3,000	3,536
四半期包括利益合計額		44,805	43,596

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年1月1日残高		15,993	421	434,298	△67,652	4,509	387,567	65,461	453,029
四半期利益		—	—	47,086	—	—	47,086	5,389	52,475
その他の包括利益		—	—	—	—	△5,281	△5,281	△2,389	△7,670
四半期包括利益合計		—	—	47,086	—	△5,281	41,804	3,000	44,805
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	7,424	—	20,725	△2,118	26,031	—	26,031
配当金		—	—	△13,585	—	—	△13,585	△7,984	△21,569
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	68	68
非支配持分との資本取引		—	2,388	—	—	—	2,388	2,442	4,830
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	94	—	△94	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	9,812	△13,491	20,724	△2,211	14,834	△5,474	9,360
2018年9月30日残高		15,993	10,233	467,893	△46,928	△2,984	444,206	62,988	507,194

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年1月1日残高		15,993	13,058	480,457	△52,776	△15,276	441,456	62,214	503,670
会計方針の変更による累積的影響額	2	—	—	△530	—	—	△530	△23	△554
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高		15,993	13,058	479,927	△52,776	△15,276	440,926	62,190	503,116
四半期利益		—	—	45,496	—	—	45,496	6,338	51,834
その他の包括利益		—	—	—	—	△5,435	△5,435	△2,803	△8,238
四半期包括利益合計		—	—	45,496	—	△5,435	40,061	3,536	43,596
自己株式の取得		—	—	—	△15,001	—	△15,001	—	△15,001
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	364	—	3,584	△298	3,650	—	3,650
配当金		—	—	△15,475	—	—	△15,475	△2,061	△17,536
非支配持分との資本取引		—	—	—	—	—	—	253	253
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1,467	—	△1,467	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	364	△14,008	△11,416	△1,765	△26,825	△1,808	△28,633
2019年9月30日残高		15,993	13,422	511,415	△64,192	△22,476	454,161	63,918	518,079

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書及び解釈指針の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

IFRS第16号の適用

当社グループは、リースの会計方針を以下のとおりに変更しております。

リース開始日において、使用权資産は取得原価で、リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で認識しております。

使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間で減価償却を行っており、連結財政状態計算書上、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債の返済部分とに配分しております。金融費用は、連結損益計算書上、使用权資産の減価償却費と区別して表示しております。

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかを契約の実質に基づき判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額であるリースにつきましては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法により純損益に認識しております。

IFRS第16号の適用に伴い、従来のオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はなくなり、原則として全てのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、適用開始日現在で支払われていないリース料を2019年1月1日現在の当社グループの追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、借手の追加借入利子率の加重平均は1.1%であります。

要約四半期連結財政状態計算書に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、要約四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(単位：百万円)

IAS第17号 (2018年12月31日)		認識・表示 区分変更	IFRS第16号 (2019年1月1日)	
有形固定資産	240,628	47,865	288,493	有形固定資産
無形資産	100,121	2	100,123	無形資産
繰延税金資産	9,418	65	9,484	繰延税金資産
その他の非流動資産	10,106	△7,125	2,981	その他の非流動資産
資産合計	795,483	40,808	836,291	資産合計
その他の金融負債（流動）	633	4,749	5,382	その他の金融負債（流動）
その他の流動負債	44,959	△64	44,895	その他の流動負債
繰延税金負債	21,084	△189	20,895	繰延税金負債
その他の金融負債（非流動）	1,212	37,001	38,214	その他の金融負債（非流動）
その他の非流動負債	5,233	△136	5,097	その他の非流動負債
利益剰余金	480,457	△530	479,927	利益剰余金
非支配持分	62,214	△23	62,190	非支配持分
負債及び資本合計	795,483	40,808	836,291	負債及び資本合計

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	434,760	58,251	5,104	498,115	—	498,115
セグメント間の売上高 (注)	—	—	23	23	△23	—
セグメント売上高合計	434,760	58,251	5,126	498,138	△23	498,115
セグメント利益 (コア営業利益)	68,791	6,950	67	75,808	—	75,808
その他の収益						1,302
その他の費用						△1,383
金融収益						2,399
金融費用						△4,221
税引前四半期利益						73,905

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	457,298	62,703	4,740	524,741	—	524,741
セグメント間の売上高 (注)	—	—	28	28	△28	—
セグメント売上高合計	457,298	62,703	4,768	524,769	△28	524,741
セグメント利益 (コア営業利益)	60,687	7,576	97	68,360	—	68,360
その他の収益						1,996
その他の費用						△1,198
金融収益						2,354
金融費用						△3,914
税引前四半期利益						67,597

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
販売運賃諸掛	32,663	35,803
販売促進費	14,937	15,512
広告宣伝費	16,295	15,825
従業員給付費用	25,524	27,178
減価償却費及び償却費	3,906	6,990
研究開発費	4,849	5,405
その他	21,019	20,945
合計	119,192	127,657